

半 期 報 告 書

(第 70 期 中)

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

目 次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	60,960	64,058	79,090	121,429	135,882
経常利益 (百万円)	3,854	4,417	11,100	7,628	10,734
中間(当期)純利益 (百万円)	1,737	2,398	6,272	3,855	8,080
純資産額 (百万円)	84,114	87,363	98,093	85,619	92,254
総資産額 (百万円)	145,115	147,045	159,261	141,601	153,056
1株当たり純資産額 (円)	1,875.22	1,947.67	2,186.76	1,906.32	2,054.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.74	53.46	139.83	83.50	177.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	139.79	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	59.4	61.6	60.5	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,650	8,832	15,386	20,386	19,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,134	△6,551	△9,130	△13,918	△15,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,684	△1,121	△4,825	△12,195	△2,446
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	35,682	33,887	35,638	33,083	33,877
従業員数 (人)	5,220	5,058	5,061	5,053	5,073

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第68期中間連結会計期間、第69期中間連結会計期間、第68期連結会計期間および第69期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	59,047	62,549	76,782	116,674	132,543
経常利益 (百万円)	3,463	3,891	10,458	6,829	9,660
中間(当期)純利益 (百万円)	1,553	2,009	5,902	3,354	6,902
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	85,738	88,637	98,233	87,085	92,988
総資産額 (百万円)	145,436	147,029	158,066	141,688	152,426
1株当たり純資産額 (円)	1,911.42	1,976.07	2,189.89	1,939.00	2,070.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.63	44.79	131.58	72.33	151.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	131.53	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	22.00	24.00
自己資本比率 (%)	59.0	60.3	62.1	61.5	61.0
従業員数 (人)	4,212	4,195	4,155	4,123	4,185

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期中間会計期間、第69期中間会計期間、第68期会計期間および第69期会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成16年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,155
国内子会社	190
在外子会社	716
合計	5,061

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	4,155
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称：新光電気労働組合
- b. 組合員数：3,931人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係：健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心に輸出が増加したことに加え、民間設備投資の拡大を製造業が牽引し、また、猛暑やオリンピック関連需要等も背景に個人消費が回復傾向を示すなど、景気の拡大基調が鮮明になりました。海外におきましては、米国では設備投資と個人消費の増勢が続いたほか、IT・デジタル分野の需要拡大が、その生産拠点であるアジア地域にも好影響をもたらすなど、おおむね景気は回復傾向を示しました。

半導体業界につきましては、競争激化に伴う製品価格の低落傾向が継続したものの、DVD等のデジタル家電向けの需要が大幅に増加し、パソコンおよび携帯電話市場も堅調であったことなどにより好調なうちに推移いたしました。

このような状況下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、半導体市場の旺盛な需要に支えられ、また、市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制の整備を行ったことなどにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高は790億90百万円（対前年同期比23.5%増）となりました。収益面におきましては、競争激化に伴う製品価格の下落が継続するなか、徹底的なコストダウンを推進し、生産性の一層の向上に努めたことなどにより、経常利益は111億円（対前年同期比151.3%増）、中間純利益は62億72百万円（同161.6%増）を計上いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2. 生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門では、デジタル家電向けなどにこれまで需要を拡大してきた多ピンタイプリードフレームが在庫調整の影響を受けましたが、パソコン等のメモリIC向けにLOCタイプリードフレームが好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は172億29百万円（対前年同期比4.8%増）と増加いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は148億41百万円（対前年同期比1.0%増）、受注高は141億59百万円（同11.3%減）、受注残高は24億37百万円（同17.7%減）であります。

ICパッケージ部門は、ノート型パソコン向けを中心にMPU用のPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の売上が堅調であったことに加え、カメラ付き携帯電話やデジタル家電向けなどにBGA基板、IC組立が好調であったことなどにより、当部門の売上高は489億85百万円（対前年同期比24.3%増）と増加いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は469億21百万円（対前年同期比23.9%増）、受注高は515億2百万円（同27.5%増）、受注残高は66億53百万円（同64.0%増）であります。

気密部品部門につきましては、ガラス端子ならびにLEDの需要が、DVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ向けを中心に拡大したことなどにより、当部門の売上高は128億69百万円（対前年同期比57.1%増）と増加いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は122億44百万円（対前年同期比53.3%増）、受注高は123億28百万円（同49.8%増）、受注残高は20億57百万円（同3.7%増）であります。

（注）区分の見直しに伴い、対前年同期比の算出根拠となる前中間連結会計年度の金額は、当中間連結会計年度にあわせ組替えております。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

競争激化に伴う製品価格の低落傾向が継続したものの、DVD等のデジタル家電向けの需要が大幅に増加し、パソコンおよび携帯電話市場が堅調に推移するなど半導体市場の旺盛な需要に支えられ、また、市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制の整備を行ったことなどにより、売上高は646億88百万円（対前年同期比19.3%増）、営業利益は101億97百万円（同88.2%増）となりました。

イ. アジア

IT・デジタル分野の需要拡大が、その生産拠点であるアジア地域に好影響をもたらしたことなどにより、売上高は88億69百万円（対前年同期比20.4%増）、営業利益は5億27百万円（同53.0%増）となりました。

ウ. アメリカ

企業の設備投資と個人消費の増勢を背景とする景気の拡大傾向が鮮明となり、半導体需要が好調に推移したことなどにより、売上高は55億32百万円（対前年同期比122.4%増）、営業利益は1億64百万円（同128.5%増）となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円（5.2%）増加し、356億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、65億53百万円（74.2%）増加し153億86百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益102億40百万円、減価償却費72億3百万円および仕入債務の増加額22億6百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額45億90百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、25億79百万円（39.4%）増加し91億30百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出87億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、37億3百万円（330.1%）増加し48億25百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出48億49百万円であります。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1. 業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1. 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
I Cリードフレーム	17,229	104.8
I Cパッケージ	48,985	124.3
気密部品	12,869	157.1
その他	6	84.2
合計	79,090	123.5

(注) 1. 区分の見直しに伴い、前年同期比の算出根拠となる前中間連結会計年度の金額は、当中間連結会計年度にあわせ組替えております。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
INTEL CORPORATION	22,907	35.8	22,744	28.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は16億18百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

また、当中間連結会計期間において、新製品、新技術の研究開発体制の一体化をはかり、開発力をより強化するために当社研究開発部門の再編成を行い、先端技術の基礎研究活動、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部として統合いたしました。当社グループは、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
（生産設備）	
ICリードフレーム	2,363
ICパッケージ	3,826

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着工年月	完成予定年月
（生産設備）					
ICリードフレーム	増産および合理化	11,400	903	平成16年4月	平成18年3月
ICパッケージ	〃	19,700	1,060	平成16年4月	平成18年3月
気密部品	〃	3,100	217	平成16年4月	平成18年3月
その他	新製品開発	1,700	229	平成16年4月	平成18年3月
合計	———	35,900	2,410	———	———

（注）1. 上記設備計画における今後の所要資金33,490百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が20%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	45,057,314	東京証券取引所 (市場第一部)	——
計	45,057,314	45,057,314	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	0	45,057	0	24,223	0	24,150

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	22,529	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,955	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,826	4.05
ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・ビー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,086	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	918	2.04
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
ザ・チェース・マンハッタン・バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	593	1.32
デクシア・ビーアイエル・ジュリアス・ベア・マルチストック・ジャパン・リーディング (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	69 ROUTE D'ESCH L-1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	592	1.31
ビービーエイチ・フォー・フィデリティー・ジャパン・スモール・カンパニー・ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	513	1.14
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	430	0.96
計		31,056	68.93

(注) 1. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、フィデリティ投信株式会社から、平成16年6月24日付で提出された変更報告書により平成16年6月18日現在で4,519千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.03%)を保有している旨の報告を受けており、さらに同社から、平成16年11月12日付で提出された変更報告書により平成16年10月31日現在で3,155千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.00%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成16年10月12日付で提出された変更報告書により平成16年9月30日現在で3,155千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.00%）を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	453	1.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,379	3.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	741	1.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・ リミテッド	21	0.05
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	537	1.19
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	21	0.05
計	3,155	7.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 199,600	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,854,000	448,540	——
単元未満株式	普通株式 3,714	——	——
発行済株式総数	45,057,314	——	——
総株主の議決権	——	448,540	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新光電気工業 株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	199,600	0	199,600	0.44
計	——	199,600	0	199,600	0.44

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,640	3,550	3,780	3,770	3,700	3,630
最低（円）	3,110	3,050	3,480	3,010	3,240	3,260

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の状態は、次のとおりであります。

役職の状態

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
専務取締役	営業部門・システム開発 総括、 営業統括部長	専務取締役	営業部門・ビジネスシ ステム開発総括	倉石 文夫	2004年7月21日
専務取締役	事業部門・生産技術・設 備開発総括	専務取締役	事業部門・設備開発総括	生稲 弘明	2004年7月21日
取締役	開発統括部長	取締役	商品開発担当、 基盤技術研究所長	村田 明彦	2004年7月21日
取締役	資材担当、 環境管理統括部長	取締役	資材・環境管理部門担 当、 ビジネスシステム開発統 括部長	小川 喜彦	2004年7月21日
取締役	販売推進統括部長	取締役	営業統括部長	井口 和治	2004年7月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,169		20,833		20,140	
2. 受取手形及び売掛 金		36,137		46,925		42,119	
3. たな卸資産		9,009		8,260		8,795	
4. 預け金		12,400		15,600		14,500	
5. 繰延税金資産		2,735		3,119		2,739	
6. その他	※3	1,457		1,722		1,905	
7. 貸倒引当金		△27		△41		△43	
流動資産合計		83,882	57.0	96,419	60.5	90,156	58.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	18,634		18,238		18,204	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1.2	19,831		20,276		19,455	
(3) 工具器具及び備 品	※1.2	7,278		6,689		6,964	
(4) 土地	※1	7,163		7,163		7,150	
(5) 建設仮勘定		3,977		4,460		5,395	
有形固定資産合計		56,885	38.7	56,828	35.7	57,170	37.4
2. 無形固定資産		1,231	0.9	1,423	0.9	1,301	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		542		503		532	
(2) 繰延税金資産		3,997		3,446		3,349	
(3) その他		552		686		591	
(4) 貸倒引当金		△45		△45		△45	
投資その他の資産 合計		5,046	3.4	4,590	2.9	4,428	2.9
固定資産合計		63,163	43.0	62,841	39.5	62,900	41.1
資産合計		147,045	100.0	159,261	100.0	153,056	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		15,468		21,148		18,644	
2. 短期借入金	※1	6,296		1,468		6,166	
3. 未払金		3,390		3,199		4,478	
4. 未払法人税等		2,193		4,721		2,954	
5. 未払費用		8,572		9,964		8,378	
6. その他		310		619		707	
流動負債合計		36,232	24.6	41,122	25.9	41,331	26.9
II 固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	※1	6,679		6,423		5,931	
3. 退職給付引当金		7,299		4,151		3,994	
4. 役員退職慰労引当金		360		355		387	
固定負債合計		24,338	16.6	20,929	13.1	20,312	13.3
負債合計		60,571	41.2	62,052	39.0	61,643	40.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		△889	△0.6	△884	△0.6	△841	△0.5
(資本の部)							
I 資本金		24,223	16.5	24,223	15.2	24,223	15.8
II 資本剰余金		24,150	16.4	24,150	15.2	24,150	15.8
III 利益剰余金		42,100	28.6	52,869	33.2	47,245	30.9
IV その他有価証券評価差額金		197	0.2	177	0.1	192	0.1
V 為替換算調整勘定		△2,642	△1.8	△2,668	△1.7	△2,891	△1.9
VI 自己株式		△665	△0.5	△658	△0.4	△665	△0.4
資本合計		87,363	59.4	98,093	61.6	92,254	60.3
負債、少数株主持分及び資本合計		147,045	100.0	159,261	100.0	153,056	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		64,058	100.0		79,090	100.0		135,882	100.0	
II 売上原価			52,041	81.2		61,558	77.8		109,720	80.7	
売上総利益			12,017	18.8		17,532	22.2		26,161	19.3	
III 販売費及び一般管理 費			6,130	9.6		6,564	8.3		12,232	9.0	
営業利益			5,886	9.2		10,967	13.9		13,928	10.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			53			62			138		
2. 技術料			21			77			125		
3. 為替差益			0			649			0		
4. 雑収入			285	360	0.6	387	1,177	1.4	559	823	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		185			167			363			
2. 退職給付積立不足 償却額		767			569			1,502			
3. 為替差損		506			0			1,243			
4. 雑支出		370	1,830	2.9	307	1,044	1.3	908	4,017	3.0	
経常利益			4,417	6.9		11,100	14.0		10,734	7.9	
VI 特別利益											
厚生年金基金代行 返上益			0	0.0		0	0.0	3,876	3,876	2.8	
VII 特別損失	※2										
固定資産除却損			657	657	1.0	860	860	1.1	2,059	2,059	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益				3,759	5.9		10,240	12.9		12,550	9.2
法人税、住民税及 び事業税			2,195			4,404			4,610		
法人税等調整額			△908	1,286	2.1	△446	3,957	5.0	△261	4,348	3.2
少数株主利益				74	0.1		10	—		121	0.1
中間(当期)純利 益			2,398	3.7		6,272	7.9		8,080	5.9	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			24,150		24,150		24,150
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			24,150		24,150		24,150
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			40,350		47,245		40,350
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,398	2,398	6,272	6,272	8,080	8,080
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		538		538		1,076	
2. 役員賞与		110		110		110	
3. 自己株式処分差損			648		648		1,186
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			42,100		52,869		47,245

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,759	10,240	12,550
減価償却費		6,972	7,203	15,364
退職給付引当金の増 減額		692	155	△2,610
受取利息及び受取配 当金		△56	△66	△141
支払利息		185	167	363
為替差益		0	△128	0
為替差損		151	0	244
有形固定資産除却損		593	825	1,743
売上債権の増加額		△4,583	△4,590	△10,667
たな卸資産の減少額		277	568	458
仕入債務の増加額		1,798	2,206	5,111
未払費用の増加額		974	1,580	788
その他		△259	△26	△269
小計		10,505	18,135	22,938
利息及び配当金の受 取額		48	61	138
利息の支払額		△183	△166	△362
法人税等の支払額		△1,537	△2,644	△3,190
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,832	15,386	19,523

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△143	△291	△782
定期預金の払戻によ る収入		0	295	530
有形固定資産の取得 による支出		△6,430	△8,721	△13,936
無形固定資産の取得 による支出		△190	△344	△1,658
投資及び長期貸付金 の増減額		55	△149	△64
その他		157	81	218
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,551	△9,130	△15,692
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△224	△144	△167
長期借入れによる収 入		0	700	0
長期借入金の返済に よる支出		△358	△4,849	△1,200
配当金の支払額		△538	△538	△1,076
自己株式の取得によ る支出		—	—	△1
自己株式の売却によ る収入		0	7	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,121	△4,825	△2,446
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△355	330	△590
V 現金及び現金同等物の 増加額		803	1,760	793
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		33,083	33,877	33,083
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		33,887	35,638	33,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、当中間連結会計期間に子会社1社を新たに連結の範囲に含めました。 設立子会社 新光電気工業（無錫）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p> <p>連結子会社の中間決算日 6月末日 1社 9月末日 9社 6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。 中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、当連結会計期間に子会社1社を新たに連結の範囲に含めました。 設立子会社 新光電気工業（無錫）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日 12月末日 1社 3月末日 9社 12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。 連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p>	<p>① 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 同左</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,307百万円であります。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	① 同左	① 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取引 外貨建予定取引 通貨オプション取引 外貨建予定取引	② 同左	② 同左
	③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。	③ 同左	③ 同左
	④有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘察し、有効性を評価しております。	④ 同左	④ 同左
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (工場財団組成)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済分を含む)</p>	建物及び構築物	1,337百万円	機械装置及び運搬具	153百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	2,017百万円	長期借入金	2,000百万円	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (工場財団組成)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済分を含む)</p>	建物及び構築物	1,291百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	1,970百万円	長期借入金	2,000百万円
建物及び構築物	1,337百万円																									
機械装置及び運搬具	153百万円																									
工具器具及び備品	5百万円																									
土地	521百万円																									
計	2,017百万円																									
長期借入金	2,000百万円																									
建物及び構築物	1,291百万円																									
機械装置及び運搬具	151百万円																									
工具器具及び備品	5百万円																									
土地	521百万円																									
計	1,970百万円																									
長期借入金	2,000百万円																									
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>143,740百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>147,898百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>145,281百万円</p>																								
<p>※3. 消費税等</p> <p>未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. 同左</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 700百万円 従業員給料手当 1,309百万円 研究開発費 1,643百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 719百万円 従業員給料手当 1,360百万円 研究開発費 1,618百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 1,482百万円 従業員給料手当 2,673百万円 研究開発費 3,202百万円
※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬 具 266百万円 工具器具及び備品 188百万円 その他 203百万円	※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬 具 186百万円 工具器具及び備品 175百万円 その他 499百万円	※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 513百万円 機械装置及び運搬 具 605百万円 工具器具及び備品 324百万円 その他 615百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,169百万円 預け金勘定 12,400百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △681百万円 現金及び現金同等物 33,887百万円	現金及び預金勘定 20,833百万円 預け金勘定 15,600百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △795百万円 現金及び現金同等物 35,638百万円	現金及び預金勘定 20,140百万円 預け金勘定 14,500百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △762百万円 現金及び現金同等物 33,877百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,084</td> <td>2,145</td> <td>938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,084	2,145	938	一年内	437百万円	一年超	501百万円	合計	938百万円	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円	未経過リース料		一年内	7百万円	一年超	21百万円	合計	29百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,788</td> <td>1,110</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,788	1,110	677	一年内	358百万円	一年超	319百万円	合計	677百万円	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176百万円	未経過リース料		一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	25百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,255</td> <td>2,456</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,255	2,456	799	一年内	403百万円	一年超	395百万円	合計	799百万円	支払リース料	603百万円	減価償却費相当額	603百万円	未経過リース料		一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	3,084	2,145	938																																																																													
一年内	437百万円																																																																															
一年超	501百万円																																																																															
合計	938百万円																																																																															
支払リース料	292百万円																																																																															
減価償却費相当額	292百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
一年内	7百万円																																																																															
一年超	21百万円																																																																															
合計	29百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	1,788	1,110	677																																																																													
一年内	358百万円																																																																															
一年超	319百万円																																																																															
合計	677百万円																																																																															
支払リース料	176百万円																																																																															
減価償却費相当額	176百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
一年内	7百万円																																																																															
一年超	18百万円																																																																															
合計	25百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	3,255	2,456	799																																																																													
一年内	403百万円																																																																															
一年超	395百万円																																																																															
合計	799百万円																																																																															
支払リース料	603百万円																																																																															
減価償却費相当額	603百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
一年内	7百万円																																																																															
一年超	18百万円																																																																															
合計	25百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	66	396	330
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	66	396	330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	64	361	297
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	64	361	297

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	136

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	67	391	323
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	67	391	323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引	(3) 同左	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左	(4) 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左	(5) 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	2,400	2,221	178
合計	—	—	178

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	8,418	8,506	△87
合計	—	—	△87

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	8,830	8,817	13
合計	—	—	13

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,202	7,368	2,487	64,058		64,058
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,359	724	382	9,467	(9,467)	0
計	62,562	8,093	2,870	73,526	(9,467)	64,058
営業費用	57,144	7,748	2,797	67,691	(9,518)	58,172
営業利益	5,417	344	72	5,834	51	5,886

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,688	8,869	5,532	79,090		79,090
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,111	989	461	13,562	(13,562)	0
計	76,800	9,859	5,994	92,653	(13,562)	79,090
営業費用	66,602	9,331	5,829	81,763	(13,640)	68,122
営業利益	10,197	527	164	10,890	77	10,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,637	15,903	6,341	135,882		135,882
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18,935	1,779	669	21,384	(21,384)	0
計	132,573	17,682	7,010	157,266	(21,384)	135,882
営業費用	119,640	16,891	6,924	143,456	(21,503)	121,953
営業利益 (または営業損失)	12,932	791	85	13,809	118	13,928

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	33,182	7,541	1,530	42,254
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	64,058
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	51.8	11.8	2.4	66.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,632	12,574	2,197	51,404
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	79,090
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	46.3	15.9	2.8	65.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	65,772	17,499	3,678	86,950
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	135,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.4	12.9	2.7	64.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,947.67円 1株当たり中間純利益 53.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,186.76円 1株当たり中間純利益 139.83円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 139.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,054.25円 1株当たり当期純利益 177.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,398	6,272	8,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,398	6,272	7,970
期中平均株式数(千株)	44,855	44,856	44,855
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		0	
普通株式増加数(千株)		15	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(15)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	—	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,413		15,058		14,591	
2. 受取手形		572		529		450	
3. 売掛金		36,745		48,095		43,410	
4. たな卸資産		8,430		7,631		8,138	
5. 未収入金	※3	833		1,140		1,240	
6. 預け金		12,400		15,600		14,500	
7. 繰延税金資産		2,663		3,045		2,665	
8. その他		488		374		516	
流動資産合計			79,548 54.1		91,474 57.9		85,514 56.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	16,321		15,857		16,001	
(2) 機械装置	※1.2	19,373		19,620		19,009	
(3) 工具器具及び備 品	※1.2	6,744		6,157		6,486	
(4) 土地	※1	6,905		6,905		6,905	
(5) 建設仮勘定		3,851		4,332		5,249	
(6) その他	※1.2	1,373		1,460		1,311	
有形固定資産合計			54,571 37.2		54,334 34.4		54,962 36.0
2. 無形固定資産			1,229 0.8		1,420 0.8		1,298 0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,395		7,359		7,385	
(2) 繰延税金資産		3,985		3,116		2,936	
(3) その他		1,276		1,321		1,241	
(4) 貸倒引当金		△976		△961		△913	
投資その他の資産 合計			11,680 7.9		10,836 6.9		10,650 7.0
固定資産合計			67,481 45.9		66,591 42.1		66,912 43.9
資産合計			147,029 100.0		158,066 100.0		152,426 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 買掛金		15,428		20,866		18,437	
2. 短期借入金		5,625		1,000		5,583	
3. 未払金		3,196		3,149		4,380	
4. 未払法人税等		2,107		4,470		2,760	
5. 未払費用		8,429		9,843		8,255	
6. その他		303		567		685	
流動負債合計		35,090	23.9	39,898	25.3	40,103	26.3
II 固定負債	※1						
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		5,700		5,500		5,000	
3. 退職給付引当金		7,242		4,080		3,948	
4. 役員退職慰労引当金		358		353		386	
固定負債合計		23,301	15.8	19,934	12.6	19,334	12.7
負債合計		58,391	39.7	59,833	37.9	59,438	39.0
(資本の部)							
I 資本金		24,223	16.5	24,223	15.3	24,223	15.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		24,150		24,150		24,150	
資本剰余金合計		24,150	16.4	24,150	15.3	24,150	15.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		911		911		911	
2. 任意積立金		36,174		41,230		36,174	
3. 中間(当期)未処分利益		3,647		8,199		8,002	
利益剰余金合計		40,732	27.8	50,341	31.8	45,087	29.6
IV その他有価証券評価差額金		197	0.1	177	0.1	192	0.1
V 自己株式		△665	△0.5	△658	△0.4	△665	△0.4
資本合計		88,637	60.3	98,233	62.1	92,988	61.0
負債・資本合計		147,029	100.0	158,066	100.0	152,426	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			62,549	100.0		76,782	100.0		132,543	100.0
II 売上原価			50,807	81.2		59,866	78.0		107,094	80.8
売上総利益			11,742	18.8		16,915	22.0		25,449	19.2
III 販売費及び一般管理 費			6,357	10.2		6,791	8.8		12,639	9.5
営業利益			5,384	8.6		10,124	13.2		12,809	9.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		31			36			88		
2. 為替差益		0			567			0		
3. その他		310	341	0.5	763	1,367	1.7	729	818	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		43			28			84		
2. 社債利息		134			133			266		
3. 退職給付積立不足 償却額		764			566			1,496		
4. その他		892	1,835	2.9	304	1,033	1.3	2,118	3,966	3.0
経常利益			3,891	6.2		10,458	13.6		9,660	7.3
VI 特別利益										
厚生年金基金代行 返上益			0	0.0		0	0.0	3,876	3,876	2.9
VII 特別損失										
固定資産除却損	※1	657	657	1.1	860	860	1.1	2,059	2,059	1.5
税引前中間(当期) 純利益			3,233	5.2		9,597	12.5		11,477	8.7
法人税、住民税及 び事業税		2,117			4,244			4,417		
法人税等調整額		△892	1,224	2.0	△549	3,695	4.8	157	4,574	3.5
中間(当期)純利 益			2,009	3.2		5,902	7.7		6,902	5.2
前期繰越利益			1,637			2,297			1,637	
自己株式処分差 損						—				
中間配当額									538	
中間(当期)未処 分利益			3,647			8,199			8,002	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	
	(2) デリバティブ 時価法	(2) 同左	(2) 同左	
	(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(3) 同左	(3) 同左	
	2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年	(1) 同左	(1) 同左
		(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 同左	(2) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,307百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 同左 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1) 同左	(1) 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取 外貨建予定 引 取引 通貨オプシ 外貨建予定 ョン取引 取引	(2) 同左	(2) 同左
	(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。	(3) 同左	(3) 同左
	(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。	(4) 同左	(4) 同左
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (工場財団組成)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,216百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,017百万円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,000百万円</td></tr> </table> <p>(一年内返済分を含む)</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 136,074百万円</p> <p>※3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>674百万円 (6,000千米ドル 230千マレーシア リンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,216百万円	構築物	121百万円	機械装置	153百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	2,017百万円	長期借入金	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	674百万円 (6,000千米ドル 230千マレーシア リンギット)	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 139,657百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>473百万円 (4,200千米ドル 258千マレーシア リンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	473百万円 (4,200千米ドル 258千マレーシア リンギット)	<p>※1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (工場財団組成)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,172百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,970百万円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,000百万円</td></tr> </table> <p>(一年内返済分を含む)</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,724百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>588百万円 (5,500千米ドル 250千マレーシア リンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,172百万円	構築物	118百万円	機械装置	151百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	1,970百万円	長期借入金	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	588百万円 (5,500千米ドル 250千マレーシア リンギット)
建物	1,216百万円																																									
構築物	121百万円																																									
機械装置	153百万円																																									
工具器具及び備品	5百万円																																									
土地	521百万円																																									
計	2,017百万円																																									
長期借入金	2,000百万円																																									
保証先	金額																																									
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	674百万円 (6,000千米ドル 230千マレーシア リンギット)																																									
保証先	金額																																									
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	473百万円 (4,200千米ドル 258千マレーシア リンギット)																																									
建物	1,172百万円																																									
構築物	118百万円																																									
機械装置	151百万円																																									
工具器具及び備品	5百万円																																									
土地	521百万円																																									
計	1,970百万円																																									
長期借入金	2,000百万円																																									
保証先	金額																																									
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	588百万円 (5,500千米ドル 250千マレーシア リンギット)																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 266百万円 工具器具及び備品 188百万円 その他 203百万円 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 6,457百万円 無形固定資産 192百万円 長期前払費用 94百万円 <hr/> 計 6,745百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 186百万円 工具器具及び備品 175百万円 その他 499百万円 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 6,579百万円 無形固定資産 222百万円 長期前払費用 59百万円 <hr/> 計 6,860百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 468百万円 機械装置 605百万円 工具器具及び備品 324百万円 その他 661百万円 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 13,072百万円 無形固定資産 1,578百万円 長期前払費用 160百万円 <hr/> 計 14,811百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,084</td> <td>2,145</td> <td>938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,084	2,145	938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,788</td> <td>1,110</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,788	1,110	677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,255</td> <td>2,456</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,255	2,456	799
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	3,084	2,145	938																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,788	1,110	677																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	3,255	2,456	799																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938百万円</td> </tr> </table>	一年内	437百万円	一年超	501百万円	合計	938百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677百万円</td> </tr> </table>	一年内	358百万円	一年超	319百万円	合計	677百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </table>	一年内	403百万円	一年超	395百万円	合計	799百万円						
一年内	437百万円																									
一年超	501百万円																									
合計	938百万円																									
一年内	358百万円																									
一年超	319百万円																									
合計	677百万円																									
一年内	403百万円																									
一年超	395百万円																									
合計	799百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176百万円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	603百万円	減価償却費相当額	603百万円												
支払リース料	292百万円																									
減価償却費相当額	292百万円																									
支払リース料	176百万円																									
減価償却費相当額	176百万円																									
支払リース料	603百万円																									
減価償却費相当額	603百万円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 同左</p>	<p>(4) 同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	一年内	4百万円	一年超	11百万円	合計	16百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	一年内	5百万円	一年超	9百万円	合計	14百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	一年内	4百万円	一年超	9百万円	合計	13百万円						
一年内	4百万円																									
一年超	11百万円																									
合計	16百万円																									
一年内	5百万円																									
一年超	9百万円																									
合計	14百万円																									
一年内	4百万円																									
一年超	9百万円																									
合計	13百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,976.07円 1株当たり中間純利益 44.79円	1株当たり純資産額 2,189.89円 1株当たり中間純利益 131.58円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 131.53円	1株当たり純資産額 2,070.61円 1株当たり当期純利益 151.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,009	5,902	6,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,009	5,902	6,792
期中平均株式数(千株)	44,855	44,856	44,855
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		0	
普通株式増加数(千株)		15	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(15)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	—	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年10月28日開催の当社取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第70期中間配当金として1株につき12円(総額538,292,052円)を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年5月19日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 訂正発行登録書
平成16年5月19日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第69期）（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成16年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。